

# 多摩市 定員適正化計画

平成29年度～平成32年度

平成29年3月更新

多摩市

－ 目 次 －

はじめに.....	P 1
1 計画策定の背景.....	P 2
2 計画の目的.....	P 2
3 これまでの定職員数の推移.....	P 3
4 総職員数比較.....	P 4
5 部門別職員数分析結果.....	P 6
6 定員適正化の方針.....	P 1 1
7 定員適正化に向けた具体的取り組み.....	P 1 5
8 計画期間・目標職員数・対象職員.....	P 1 6
9 定員管理の実績と計画.....	P 1 7
資料編.....	P 1 8

## はじめに

多摩市では、平成27年4月に第五次多摩市総合計画（第2期基本計画）を更新し、将来都市像「 みんなが笑顔 いのちにぎわうまち 多摩 」の実現に向け、健幸都市（スマートウェルネスシティ）・多摩の創造、市民がデザインするまち・多摩の創造、発信！未来へつなぐまち・多摩の3本の柱を軸に取り組みを進めています。地方分権の時代において、将来都市像を実現するため、職員は高い意欲と能力により施策を実行していかなければなりません。そのような人財を育成するため、多摩市では、職員を単なる素材としての「人材」ではなく、価値ある財産に育成していく「人財」と捉え平成28年2月に「多摩市人財育成基本方針」の抜本的な更新を行い、総合的な人財育成に努めているところです。

また、同時に行政の効率化は、普遍的な課題であり、不断の決意で実施していかなければならないものです。そのためにも、重要な経営資源である人財を効率的かつ効果的に配置し、職員の意欲と能力を最大限生かしていく改革も同時に行っていかなければなりません。

これまで、多摩市では市域面積の6割を占める多摩ニュータウン区域を、東京都、日本住宅公団、東京都住宅供給公社が開発し、必要な都市基盤の多くを整備・開発しました。その結果、日本全国から多くの住民が多摩市へ転入したことにより急激に人口が増加しました。これに対応するため、短期間に多くの職員を採用し、新たな地域コミュニティを形成するための施策を実施するとともに、年代が偏った人口構成を抱えるまちとして、少子化対策の充実や高齢化に対応した市政運営を行ってきました。

現在、ニュータウン開発当初に採用した多くの職員が一斉退職期を迎えています。同時に、世界最速で高齢化が進展する中で、市民ニーズの多様化・高度化、公共サービスの範囲の拡大や分権改革に伴う基礎自治体への権限移譲など、社会経済状況の変化による業務量の増加に対応することが求められています。

このような状況に対応するためには、効率的な業務遂行、多様な担い手への実施主体の転換などの行財政改革を推進し、あわせて人財育成を行うことによって、実行力のある組織（チーム）となって取り組んでまいります。

## 1 計画策定の背景

### (1) 第五次多摩市総合計画（第2期基本計画）実現への取り組み

第五次総合計画の改定を行い、将来都市像「みんなが笑顔 いのちにぎわうまち 多摩」の実現に向けた取り組みを進めています。基本構想が目指す多摩市の未来を築き上げていくため、政策を企画、立案し、力強く実行することのできる職員の育成と組織づくりを行い、市民の皆さんとともに歩む市政を実現していきます。

### (2) 新生 TAMA・行財政刷新プログラムの推進

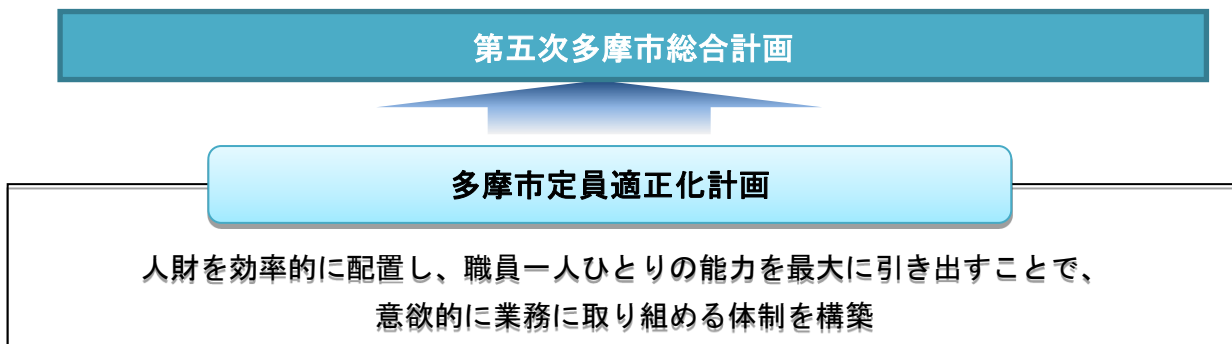
新生 TAMA・行財政刷新プログラムは、将来の世代に引き継ぐ持続可能な財政構造を構築し、総合計画の着実な実施を支えるため、多摩市行財政刷新計画及び多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラムを両輪としています。多摩市行財政刷新計画では、より多くの担い手にその力を発揮していただくことなどにより市民サービスの向上や効率的な事業運営を行うことを重点とした改革を進めています。また、多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラムにおいて、公共施設の総量縮減に向けた取り組みを行うこととしています。このような取り組みに対して、行政内部においても、職員の適正な配置と、より一層の改革の取り組みを進めなければなりません。

### (3) 職員の世代交代

多摩市では、多摩ニュータウン開発時期に採用した多くの職員が退職する時期を迎えています。今後5年間で約20%の職員が定年退職することによる急速な世代交代に対応していかなければなりません。また、分権改革等により基礎自治体としての責任と権限が拡大する中で、市政運営を取り巻く状況も大きく変化しています。このような変化に対応し、経験豊かな職員の知識技能の継承を行うため、計画的な人財の確保と育成の重要性が更に増しています。

## 2 計画の目的

本計画は、人財の効率的・効果的な配置を行い、組織の効率化を図り、総合計画に掲げた政策を実現するための計画です。主要施策等の実現に向け、経営資源を機能的に運用していかなければなりません。多摩市の重要かつ限られた経営資源の1つでもある「人財」を効率的に配置し、職員一人ひとりの能力を最大限に引き出すことで、意欲的に業務に取り組める体制の構築を行っていきます。

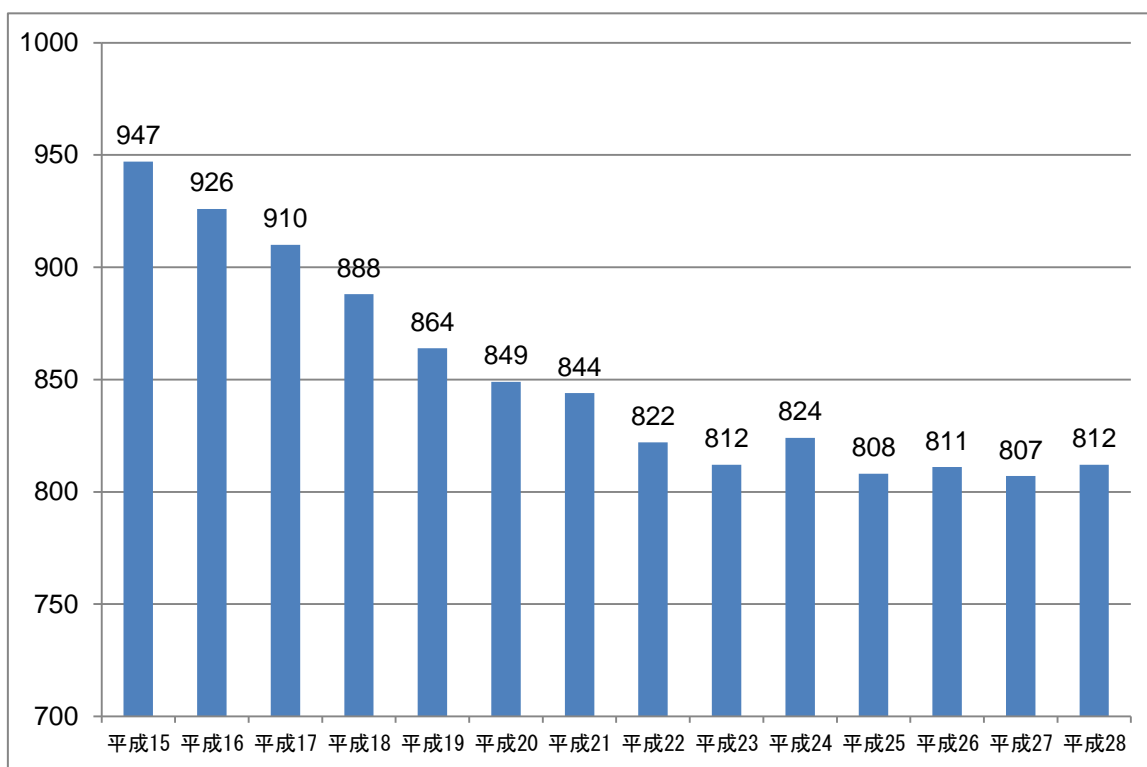


### 3 これまでの職員数の推移

多摩市ではこれまでも、事務事業の見直し、機構改革による組織の効率化、民間委託や指定管理者制度の導入による業務の担い手の転換等を進めてきました。具体的には、平成16年度から平成18年度の間、多摩市行財政再構築プランにより新規採用凍結も行いました。また、平成19年度から平成22年度までの4年間については、多摩市経営改革推進計画において、「スリムで変化に強い行財政運営の確立」を目指すため、4年間で113人の縮減を目標として、職員数の精査と適正配置による行政サービスの向上と、行政の効率運営に努めました。多摩市行財政再構築プラン及び多摩市経営改革推進計画等の取り組みにより、指定管理者制度の活用、技能労務職の不補充、多摩市立小中学校配置事務職員の引上げ、外郭監理団体等への派遣職員引上げなどを行うことで、平成16年から平成22年の7年間で125人を縮減することができました。

平成23年度以降については、再任用短時間勤務職員の活用や民間委託の実施などによる職員数縮減の取り組みを行う一方で、地方分権改革による基礎自治体への権限移譲に対応するための増員も発生するなどの状況がありました。そのような中で、平成26年3月に多摩市定員適正化計画を策定し、業務委託や指定管理者制度活用、公益法人等派遣の引き上げ等による担い手の転換などの改革を進めてきました。一方で、健幸まちづくりや多摩ニュータウン再生などの重要施策への人員配置の他、マイナンバー制度や臨時福祉給付金への対応、高齢化等に伴う福祉需要の増加など、業務量の増加も発生しています。このようなことから、近年は職員数がほぼ横ばいで推移している状況にあります。

図表1 平成15年度以降における多摩市職員数の推移



※総務省 平成28年地方公共団体定員管理調査対象職員数

#### 4 総職員数比較

(1) 東京都多摩地区26市の職員一人当たり人口による比較

平成28年地方公共団体定員管理調査数値により職員一人当たりの人口における東京都多摩地区26市の比較を行いました。

図表2 職員一人当たり人口（職員数：平成28年4月1日現在、人口：平成28年1月1日現在）

団体名	人口	総職員						
		普通会計計			公営企業 等会計	総職員数	一人当 り人口	順位
		職員数	一人当 り人口	順位				
A	B	C=A/B	D	E	F=B+E	G=A/F	H	
八王子市	562,795	2,667	211.0	5	180	2,847	197.7	4
立川市	179,796	961	187.1	19	93	1,054	170.6	16
武蔵野市	143,262	847	169.1	25	86	933	153.5	21
三鷹市	182,897	932	196.2	14	68	1,000	182.9	10
青梅市	136,750	646	211.7	4	813	1,459	93.7	26
府中市	256,748	1,197	214.5	1	85	1,282	200.3	1
昭島市	112,897	560	201.6	11	72	632	178.6	15
調布市	226,413	1,171	193.4	17	87	1,258	180.0	14
町田市	426,937	2,083	205.0	9	852	2,935	145.5	23
小金井市	117,978	639	184.6	21	53	692	170.5	17
小平市	188,609	888	212.4	3	59	947	199.2	2
日野市	182,765	958	190.8	18	416	1,374	133.0	24
東村山市	150,858	744	202.8	10	42	786	191.9	7
国分寺市	119,940	608	197.3	12	39	647	185.4	9
国立市	74,971	423	177.2	22	39	462	162.3	19
福生市	58,613	339	172.9	23	34	373	157.1	20
狛江市	80,008	412	194.2	16	30	442	181.0	13
東大和市	86,101	437	197.0	13	38	475	181.3	12
清瀬市	74,403	398	186.9	20	40	438	169.9	18
東久留米市	117,128	548	213.7	2	46	594	197.2	5
武蔵村山市	72,243	346	208.8	8	36	382	189.1	8
<b>多摩市</b>	<b>147,849</b>	<b>755</b>	<b>195.8</b>	<b>15</b>	<b>57</b>	<b>812</b>	<b>182.1</b>	<b>11</b>
稲城市	87,461	515	169.8	24	349	864	101.2	25
羽村市	56,355	334	168.7	26	37	371	151.9	22
あきる野市	81,483	389	209.5	7	33	422	193.1	6
西東京市	198,974	943	211.0	6	61	1,004	198.2	3
平均			195.5				171.0	

普通会計に属する職員数の比較では、多摩地区平均の職員一人当たり人口 195.5 人に対し、本市は 195.8 人（15 位）と多摩地区平均と同水準という結果でした。多摩地区平均職員一人当たり人口での職員数換算による比較（注）を行うと、職員数が 1 人少ないという状況です。

一方で、公営企業等会計職員を含めた総職員での職員数の比較では、多摩地区平均の職員一人当たり人口 171.0 人に対し、本市は 182.1 人（11 位）と多摩地区平均より職員一人当たり人口が多いという結果でした。多摩地区平均職員一人当たり人口での職員数換算による比較（注）を行うと、職員数が 52 人少ないという状況です。

※普通会計・・・普通会計とは、一般的な行政活動を対象とした会計区分です。

※公営企業等会計・・・下水道、収益事業、病院などの企業的活動を対象とした諸会計の総称です。

（注）多摩地区平均職員一人当たり人口での職員数換算による比較

【普通会計】

多摩市職員数 755 人－多摩地区平均換算職員数 756 人（多摩市人口 147,849 人÷多摩地区平均職員一人当たり人口 195.5 人）＝▲1 人

【総職員】

多摩市職員数 812 人－多摩地区平均換算職員数 864 人（多摩市人口 147,849 人÷多摩地区平均職員一人当たり人口 171.0 人）＝▲52 人

## （2）類似団体別職員数比較（平成 27 年 4 月 1 日現在）

類似団体とは、全国の自治体を人口と産業別人口構成比率の 2 つの要素を基準として、グループ分けした中で、同一のグループに属する団体のことをいい、多摩市の属するグループには全国で 85 団体が属しています。類似団体別職員数による比較は、普通会計部門（公営企業等会計部門を除いた部門）を対象として、グループ毎に算出した人口 1 万人当たり職員数の平均値の職員数を算出する方法で行われるもので、部門毎に職員が配置されていない団体について、考慮することなく集計して平均値を算出する「単純値」比較と、部門毎に職員が配置されている団体のみを対象として平均値を算出する「修正値」比較があります。

多摩市の職員数について、類似団体別職員数で比較すると、多摩市 754 人に対し、「単純値」では 940 人、「修正値」では 795 人となりました。多摩市は全国の類似する自治体との比較では、単純値で 186 人、修正値で 41 人職員数が少ないという状況です。

## （3）定員モデル

定員モデルは、一般行政部門（教育部門及び公営企業等会計部門を除いた部門）を対象として、地方公共団体の職員数と最も関連が深いと考えられる行政需要に関する統計数値（人口、世帯数、面積、事業所数など延べ 39 項目）を指標として算出する方法です。統計数値を収集し、一般市（人口 10 万人～15 万人）の定員モデル試算式により試算した結果、多摩市 607 人に対しモデル値 564 人となりました。モデル値との比較では職員数が 43 人超過するという状況です。

## 5 部門別職員数分析結果

総職員数分析で行った分析方法を用いて、地方公共団体定員管理調査の大部門別に全国の類似団体比較、東京都内類似団体である6団体を対象とした職員数の比較分析を行いました。

分析方法	内容
単純値 (※1)	全国の類似団体全85団体(資料編P20参照)について、各大部門内の全ての職員数を集計して算出した平均値の職員数が「単純値」です。(平成27年4月1日現在)
修正値 (※1)	ごみ収集や常備消防などについて多摩市では委託により実施しているため、これらの小部門には職員を配置していません。しかし、これらの小部門に職員を配置している類似団体もあります。このような団体毎の配置状況の違いを考慮するため、当該小部門に職員を配置している団体のみを対象として、算出した平均値の職員数が「修正値」です。(平成27年4月1日現在)
都内類団 (※2)	東京都内の類似団体である6団体(武蔵野市、昭島市、小金井市、国分寺市、東久留米市、多摩市)の大部門毎の平均職員一人当り人口で多摩市人口を除することで算出した平均値の職員数が「都内類団」です。(平成28年4月1日現在)
定員モデル	地方公共団体の職員数と最も関連が深いと考えられる行政需要に関する最新の統計数値を指標として算出した職員数が「定員モデル」です。

※1 単純値及び修正値職員数については、平成28年地方公共団体定員管理調査によるものであり、平成27年4月1日職員数比較が最新データになります。

※2 平成27年4月1日現在における東京都内の類似団体を対象に平成28年地方公共団体定員管理調査数値(平成28年4月1日現在職員数)及び平成28年1月1日現在人口を用いて算出(多摩市人口÷都内類似6団体平均職員一人当り人口)

### (1) 議会

主な対象所属					
議会事務局					
平成27年4月1日			平成28年4月1日		定員モデル
多摩市	単純値	修正値	多摩市	都内類団	
8人	9人	9人	9人	9人	—
分析結果					
議会部門については、全国の類似団体及び都内類似6団体配置職員数平均と同数の職員配置状況にあるといえます。					



(2) 総務・企画

主な対象所属					
オンブズマン事務局、企画政策部（建築保全関係除く）、総務部、市民経済部市民課、くらしと文化部、都市整備部交通対策担当、会計課、選挙管理委員会、監査委員事務局					
平成 27 年 4 月 1 日			平成 28 年 4 月 1 日		定員モデル
多摩市	単純値	修正値	多摩市	都内類団	
202 人	187 人	199 人	205 人	184 人	181 人
分析結果					
類似団体にはない多摩市の特性として、各地域にコミュニティセンターを建設、配置していること、同規模面積の市では設置されていることの少ない出張所を市内 2ヶ所に設けていること、他市では教育委員会に設置されていることが一般的である生涯学習及びスポーツ振興部門を市長部局に設置していることなどから、他市に比較して配置職員数が多くなっているものです。					

(3) 税務

主な対象所属					
市民経済部課税課・納税課					
平成 27 年 4 月 1 日			平成 28 年 4 月 1 日		定員モデル
多摩市	単純値	修正値	多摩市	都内類団	
52 人	58 人	58 人	52 人	59 人	49 人
分析結果					
税務部門については、他団体に比較して少ない職員数配置となっています。これは同規模の多くの自治体が国民健康保険税の徴収を市民税とあわせて納税担当部署で行っている組織体制としていますが、多摩市では、公営企業等会計部門（※）である健康福祉部保険年金課において、国民健康保険税の徴収業務を行っていることが要因となっています。					

※ 公営企業等会計部門は、下水道、収益事業、病院などの企画的活動を対象とした諸会計の総称であり、実質的な公営企業会計と必ずしも一致するものではありません。

## (4) 民生

主な対象所属					
健康福祉部福祉総務課・生活福祉課・高齢福祉課・障害福祉課・健幸まちづくり推進室、保険年金課国民年金関係、子ども青少年部子育て支援課・子育て総合センター・児童青少年課					
平成 27 年 4 月 1 日			平成 28 年 4 月 1 日		定員モデル
多摩市	単純値	修正値	多摩市	都内類団	
219 人	204 人	216 人	218 人	215 人	160 人
分析結果					
<p>超過要因としては、直営による児童館が充実していること、生活保護について社会福祉法基準 80 世帯を満たすための人員体制拡充を図っていること、健幸都市実現に向けた取り組みを行うなどしていることがあげられます。一方で、公立保育所設置数が少ないため、保育士の職員数は他団体に比較して大幅に少ない状況にあるが、上記超過要因と相殺されているものです。定員モデルにおいて超過になっているのは、公立保育所数が指標に含まれているためです。</p>					

## (5) 衛生

主な対象所属					
健康福祉部健康推進課、環境部環境政策課・ごみ対策課					
平成 27 年 4 月 1 日			平成 28 年 4 月 1 日		定員モデル
多摩市	単純値	修正値	多摩市	都内類団	
50 人	84 人	42 人	50 人	63 人	54 人
分析結果					
<p>都内類団との比較では、多摩市はごみ収集、ごみ処理を委託及び一部事務組合で実施していますが、都内類団の中には直営で行っている団体もあり、そのような団体では多くの職員を配置していることから乖離が生じているものです。また、単純値及び修正値比較では、健康推進課において施設職員を兼務しているため、正確な比較結果になっていないものです。</p>					

## (6) 農林水産

主な対象所属					
市民経済部経済観光課農政関係					
平成 27 年 4 月 1 日			平成 28 年 4 月 1 日		定員モデル
多摩市	単純値	修正値	多摩市	都内類団	
3 人	33 人	28 人	3 人	2 人	—
分析結果					
<p>地方都市の類似団体では、農業や水産業を主要な産業とする自治体も含まれていることから職員数比較で大きくマイナスとなっているものであり、都内類似 6 団体配置職員数平均とほぼ同数の職員配置状況にあるといえます。</p>					

## (7) 商工

主な対象所属					
市民経済部経済観光課商工観光関係					
平成 27 年 4 月 1 日			平成 28 年 4 月 1 日		定員モデル
多摩市	単純値	修正値	多摩市	都内類団	
9 人	21 人	22 人	10 人	6 人	—
分析結果					
<p>地方都市の類似団体では、商業、工業等を主要な産業とする自治体も含まれていることから職員数比較で大きくマイナスとなっているものです。また、都内類似 6 団体配置職員数平均との比較では、商業活性化及び企業誘致などの取り組みを行っていることから充実した配置となっているものです。</p>					

## (8) 土木

主な対象所属					
企画政策部建築保全関係、都市整備部都市計画課・道路交通課、環境部公園緑地課					
平成 27 年 4 月 1 日			平成 28 年 4 月 1 日		定員モデル
多摩市	単純値	修正値	多摩市	都内類団	
69 人	98 人	92 人	69 人	77 人	103 人
分析結果					
<p>多摩ニュータウン開発等に伴い高度な都市基盤を計画的に整備してきていることから土木関係及び都市計画関係職員が少ない職員数となっているものです。一方で、公共施設の維持管理と更新といった課題に対応するため、建築関係職員数は僅かに超過している状況にあります。</p>					

## (9) 教育

主な対象所属					
教育部					
平成 27 年 4 月 1 日			平成 28 年 4 月 1 日		定員モデル
多摩市	単純値	修正値	多摩市	都内類団	
142 人	145 人	129 人	139 人	117 人	—
分析結果					
<p>教育部門については、図書館及び公民館について都内類似団体と比較しても充実した施設数を有しており、比例して職員数も充実した配置となっています。学校給食センターについても類似団体と比較して配置職員数の超過がありますが、調理業務の委託により、今後、類似団体と同水準の職員数となっていくことが見込まれます。</p>					

(10) 公営企業等会計

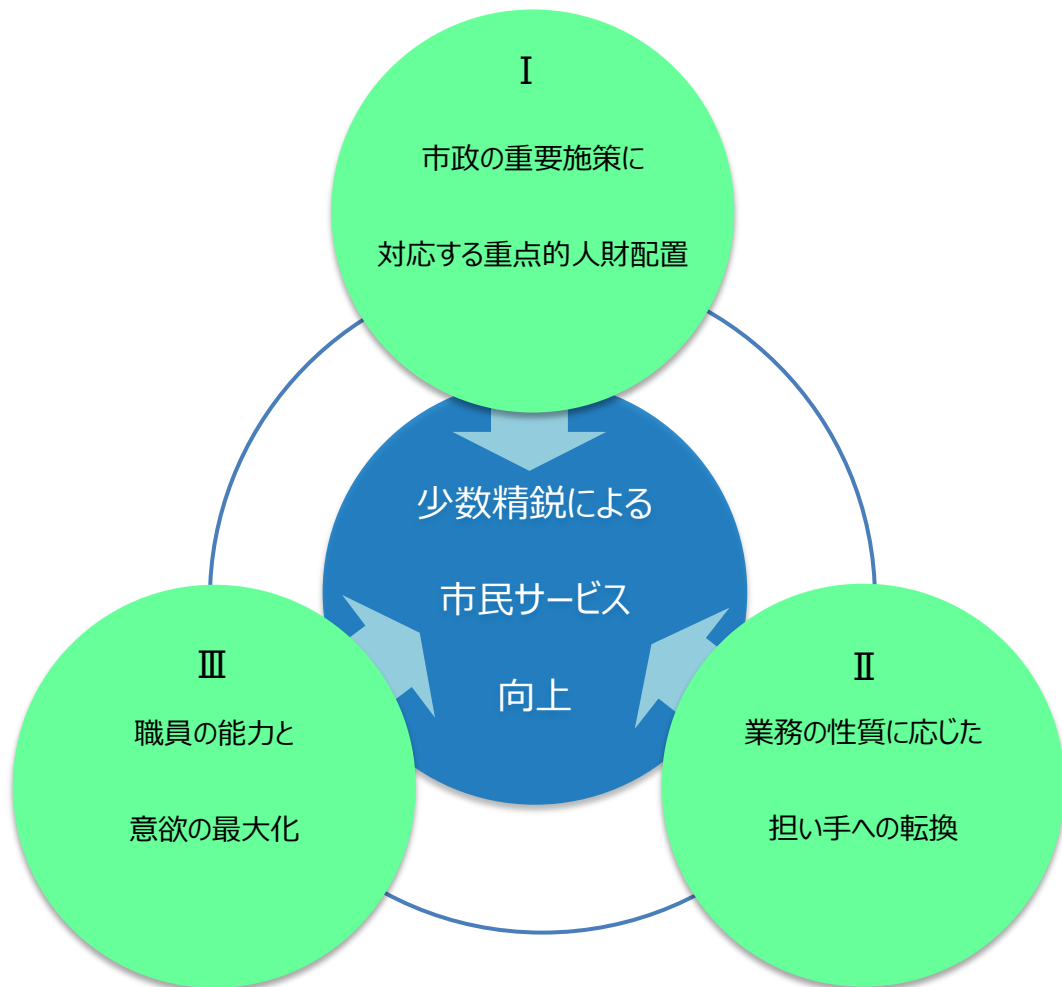
主な対象所属					
都市整備部下水道課、健康福祉部介護保険課・保険年金課国民健康保険関係及び後期高齢者医療関係					
平成 27 年 4 月 1 日			平成 28 年 4 月 1 日		定員モデル
多摩市	単純値	修正値	多摩市	都内類団	
54 人	—	—	57 人	64 人	—
分析結果					
<p>国民健康保険関係職員については、国民健康保険税の徴収について多くの団体が市民税とあわせて税務部門（納税担当部署）で行っていますが、多摩市では、公営企業等会計部門で徴収業務を行っていることによる人数超過があります。一方で、一部の類似団体では水道事業部門を有していますが、多摩市では東京都が実施しているため職員を配置していません。このようなことから全体として、他の類似団体とほぼ同水準の職員数となっています。</p>					

～ 分析結果総括 ～

- ① 都内 26 市の平均職員数と比較して、普通会計職員数ではほぼ同数、総職員数では 52 名少ない状況にあります。
- ② 図書館、公民館、児童館、コミュニティセンターなどの公共施設が充実していることから、施設関係に多くの職員を配置しています。
- ③ 民生部門は、健幸都市の実現や福祉需要に対応するために多くの人員を配置している一方で、民間保育所の比率が高いことから保育士は非常に少ない職員数となっています。
- ④ 都市基盤整備が進んでいることから、土木部門職員が少ない職員数となっています。




## 6 定員適正化の方針

高齢化や少子化といった人口構成の大きな変化が起きる中で、社会保障制度をはじめとして、行政サービスの多様化・高度化が進むとともに、地方分権改革の推進や高齢化等による行政サービスの量についても拡大し続けています。一方で、行政改革の取り組みとして10年で約100名の職員数削減が行われました。その結果、業務量と職員数のバランスに不均衡が生じています。このような状況を踏まえ、行政サービスの質と量に応じた適正な職員数を維持するため、次の3つの方針を掲げ、定員適正化の取り組みを進めます。





### 方針1. 市政の重要施策に対応する重点的人財配置

社会環境が激しく変化する中で、市政には新たな課題や市民ニーズに適切に対応した行政サービスの提供が求められています。このような状況に対応するため、人財の配置にあたっては、市政の課題や重要施策に対応し、メリハリのある人財配置を実現していきます。

1	健幸都市（スマートウェルネスシティ）の推進	影響
<p>多摩市では、身体面の健康だけではなく、それぞれに生きがいを感じ、安全・安心に暮らすことができ、子育て中であっても、子どもから高齢者まで、だれもが幸せを実感できるまちづくりを進めています。多摩市の人口構成においては、今後、国を上回るスピードで高齢化の進行が予測されており、福祉サービスを中心に行政需要も高齢化に比例して増加していくことが予測されます。そのような中で民生部門に限らず、市組織全体での「健幸都市（スマートウェルネスシティ）」の実現に向けた取り組みを進めていきます。</p>		 増加
2	多摩ニュータウン再生の取り組み	影響
<p>多摩ニュータウンは、昭和46年の第一次入居開始以後、時代の移り変わりとともに、建設の老朽化や少子化、高齢化などに伴う課題が顕在化してきています。今後、多摩ニュータウンを再活性化し、持続して発展し続けるための取り組みを行っていきます。</p>		 増加
3	オリンピック・パラリンピックへの対応	影響
<p>2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。国内外から多くの人々が訪れる東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、開催都市「東京」の一員である多摩市においても地域活力向上につなげていく大きな機会であり、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取り組み方針」を推進していくための人員体制としていきます。</p>		 増加

## 方針2. 業務の性質に応じた担い手への転換

これまで多摩市では行財政の効率的な運営のため、市民協働の視点と、公共サービスにおける行政の守備範囲を検証し、行政が主導的に行うサービスと民間の主体的な活動に移行する分野を整理するなど、民間活力の導入を行ってきました。今後も市職員が直接行っている業務について、その性質に応じて、多様な主体への転換を検討していきます。

1	担い手の転換など行政サービスの運営方法に関する検討	影響
	<p>経営資源に制約がある中で、将来にわたって全ての公共サービスを行政のみで維持していくことには限界があります。これまでの行政改革の実績を踏まえながら、引き続き学童クラブの委託化の実施、民間の専門性を活用した学校給食の調理業務等委託、民間保育所の活用推進と各保育所の中心的立場から保育サービスの充実を図るための公立保育園1園化を行うことを予定しています。このような行政改革やサービス向上の取り組みに伴い、職員数についても減員を行っていきます。また、多摩市立図書館については新たな本館整備とともに図書館サービスを担う職員体制についても検討を行っていきます。</p>	 減少
2	職種別の適正職員数管理	影響
	<p>業務効率化と市民サービス向上の観点から地方公務員が直接行うべき業務であるかについて、検討を行った上で、業務量に見合った職員数とすることを原則とした職員数の管理を行っていきます。技能労務職、歯科衛生士及び作業療法士については、民間活力の活用や再任用職員の活用を図るなどすることで、退職不補充とします。また、雇用と年金の接続のため定年退職者の内、希望者はフルタイムとして任用することとしています。フルタイム再任用については、定数内職員として任用を行うとともに、特に技術系職種については、急速な世代交代期にあることから再任用職員の配置等により円滑な技術継承を図っていきます。</p>	 減少

### 方針3. 職員の能力と意欲の最大化

職員の急速な世代交代時期にあたり、多摩市人財育成基本方針に基づく、人財育成のための施策を推進します。また、職員の能力と意欲を最大限引き出すため、職員が生き生きと働ける職場環境の基盤を整備していきます。

1	人財育成の推進
<p>市では多摩市人財育成基本方針を平成28年2月に抜本的な改定を行い、人財育成基本方針の基本理念である人財像と職場像を実現するために職員に求められる行動と能力を標準職務遂行能力として規定しました。職員一人ひとりの標準職務遂行能力向上させるための職員研修を実施していきます。また、標準職務遂行能力を評価項目とした人事評価を実施するとともに、評価結果を人事管理の基礎として任用や給与等へ活用していくことで人財育成を推進していきます。</p>	
2	能力を最大限発揮できる職場環境づくり
<p>超過勤務縮減のため、「勤務時間の弾力的運用」、「一斉退庁時間」、「完全退庁日」、「週休日・休日勤務の振替」などの取り組みを推進するとともに、職員のハラスメント防止やメンタルヘルスケア対策を行うことで、職員一人ひとりが能力を最大限発揮できる職場環境づくりに努めていきます。また、職員が安心して働き続けられる職場としていくため、育児休業等の長期休業者に対応した過員配置を行うことで、ワーク・ライフ・バランスを推進していきます。</p>	



## 7 定員適正化に向けた具体的取り組み

項目		内容	方針
行政改革	行政改革の推進	市民、民間企業、大学等の地域の様々な担い手にその力を発揮していただくことにより市民サービスの向上や効率的な事業運営を行うことを重点とした改革を進めていきます。	2
	公共施設の見直し	公共施設を安全に使い続けること将来にわたって維持できるように施設総量の縮減を行こと、また、時代の変化に伴う市民 ニーズに合わせて施設の機能転換を図っていきます。	2
人事管理	人員数等に関するヒアリング実施	各部門の重点施策取り組み状況、業務量と人員数に関する現状と今後の見込み等についてヒアリングを実施することで、現状と将来必要人員を正確に把握しながら適正職員数の維持に努めていきます。	1 2
	地方公務員定員管理調査等による職員数分析	地方公務員定員管理調査結果等に基づき、類似団体職員数比較、職員一人当たり人口比較等の複数の分析手法を用いた職員数の分析を毎年度実施していきます。	1 2
	所属長意見書による状況把握	人事異動の実施にあたって庁内各所属の所属長より意見書を提出してもらうことで状況を適切に把握した上で異動の対応を図っていきます。	1 3
	意向調査実施による適正配置	職員の適性と意向を十分掌握し、これを職員の適正配置等の参考として、公正な人事行政を行い、公務能率の増進を図ります。	3
	多様な任用の活用	短時間勤務再任用及び嘱託職員、非常勤一般職員、臨時職員といった非常勤職員の活用を行うことで、定員の適正化に努めていきます。	1 2
	超過勤務の分析と縮減策の実施	超過勤務を原則実施しない完全退庁日や業務予定に応じて勤務時間を変更する「勤務時間の弾力的運用」など職員の効率的な業務遂行に対する意識向上と勤務時間制度の活用を図ることで、職員が能力を最大限発揮できる環境としていきます。	3
	健康管理	職員の心身の健康を維持向上させていくため、産業医等による相談を実施していきます。また、長期休業者の円滑な復職と復職後の継続的職務遂行をサポートするための復職者支援制度の充実を図るなど、全ての職員が能力を発揮できる環境の構築を目的とした健康管理を行っていきます。	3
人財育成	人事評価の実施と結果活用	職員一人ひとりがあげた業績と発揮した能力等を評価項目とする人事評価を実施していきます。評価結果は任用・給与等へ反映していくことで、適切な動機付けを行い、職員の能力と意欲を向上させていきます。	3
	職員研修の実施	多摩市人財育成基本方針においては、「マネジメントパワー」と「パーソナルパワー」を持った職員を求められる人財像として規定しています。この2つの能力向上を目的とした職員研修を実施していきます。	3

## 8 計画期間・目標職員数・対象職員

### (1) 計画の期間

平成29年度～平成32年度

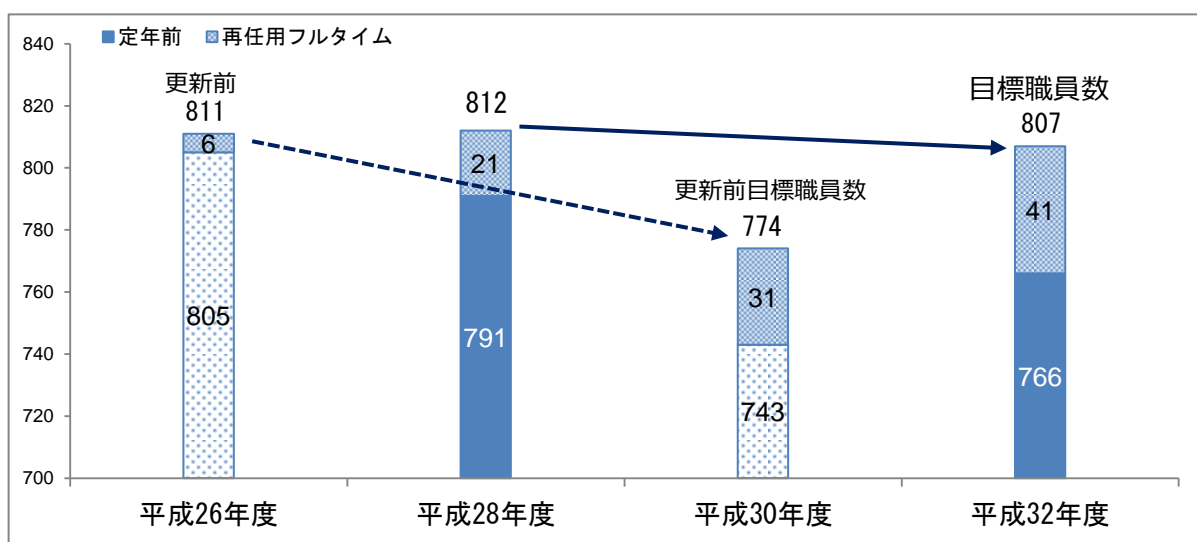
### (2) 目標職員数

総務省設置による地方公共団体定員管理研究会による報告では、「類似団体別職員数」、「定員モデル」などの参考指標を示しつつ「定員管理の“あるべき水準”を示す指標の作成を望む声もあるが、職員数を左右する複雑多岐な行政需要をすべて捕捉し、数値化することは現実的でなく、また、行政サービスの提供の方法は地域の実情によって多様であり、それを画一的に定義することは適当でないと考えられる。」と述べられています。そのため、本計画は複数の分析手法を用いて多角的な分析を行うことで、多摩市の職員数の現状を確認したものです。

その結果、多摩市の職員数の現状について、都内26市の平均職員数と比較して、普通会計職員数では、ほぼ同水準にあり、総職員数では、52人少ない状況にありました。部門別分析では、公共施設の充実や高齢化の進展等、多摩市の地域特性に対応した職員配置であることが確認されました。

このような分析結果を踏まえた上で、今後の定員適正化の方針に基づいた取り組みを行うことにより、適正な職員数を今後も維持していくための目標として、平成32年度807名を本計画の目標職員数としました。引き続き、第五次多摩市総合計画の実現に向け、人財を効率的に配置し、職員一人ひとりの能力を最大に引き出すことで、意欲的に業務に取り組める体制を構築していきます。

図表3 目標職員数（各年4月1日現在）



### (3) 対象職員

対象職員は、総務省地方公共団体定員管理調査対象職員数。（常勤一般職員で、常勤の任期付職員、常勤の再任用職員、公益法人等への派遣に関する法律による派遣、退職者、育児休業者を含み、地方自治法に基づく派遣は含みません。）

## 9 定員管理の実績と計画

(1) 平成 26 年 4 月 2 日～平成 28 年 4 月 1 日職員配置実績

平成 27 年度：平成 26 年 4 月 2 日～平成 27 年 4 月 1 日の人員増減

平成 28 年度：平成 27 年 4 月 2 日～平成 28 年 4 月 1 日の人員増減

区分	年度		内訳
	27	28	
①重要施策	3	1	27 年度：健幸まちづくり 2、多摩ニュータウン再生 1 28 年度：健幸まちづくり 1
②事務の改廃	△ 4	△ 2	27 年度：交通業務統合△2、給付金業務縮小△1、学校一定規模縮小△1 28 年度：くらしと文化部組織統合△1、国勢調査終了△1
③事務の増加・ 充実	23	10	27 年度：防災事業の業務量増加 1、福祉需要増加 9、マイナンバー対応 1、出張所業務拡大 2、行政管理課 P F I 対応 2、コミュニティセンター建設 1、市町村総合体育大会 2、子育てマネージャー配置 3、観光事業の充実 1、住宅事業の充実 1 28 年度：マイナンバー対応 1、行政不服審査法改正対応 1、子育てマネージャー配置 2、福祉需要増加 2、図書館運営検討 2、国等派遣研修 2
④退職不補充	△ 5		27 年度：保育士退職不補充△1、技能労務職退職不補充△4
⑤担い手の転換	△ 12	△ 2	27 年度：総合体育館指定管理者制度導入△4、学童クラブ委託△6、派遣引き上げ△2 28 年度：学童クラブ委託△2
⑥多様な任用の 活用	△ 8	△ 4	27 年度：図書館業務嘱託活用△4、再任用活用△4 28 年度：再任用活用△4
⑦人員調整	0	1	27 年度：長期休業等人員調整±0 28 年度：長期休業等人員調整 1
合計	△3	4	

(2) 平成 28 年 4 月 2 日～平成 32 年 4 月 1 日職員配置の見込み

区分	人員数	内容
増加 要因	25 名程度	健幸まちづくり、多摩ニュータウン再生、シティセールス、オリンピック・パラリンピックの実施、パルテノン多摩改修、図書館整備、公共インフラ改修、ワーク・ライフ・バランス推進（育児休業者対応配置の増加）
減少 要因	30 名程度	学童クラブ委託、学校給食調理業務委託、技能労務職・保育士等退職不補充、その他担い手の転換（アウトソーシング等）の検討

## 資料編

- 1 「類似団体別職員数の状況」の活用の手引き（抜粋）
- 2 類似団体一覧
- 3 大部門以上定員管理診断表（平成28年地方公共団体定員管理調査）
- 4 小中部門定員管理診断表（平成28年地方公共団体定員管理調査）
- 5 都内類似団体部門別職員数・職員一人当り人口表
- 6 定員モデルの概要
- 7 定員モデル計算式（一般市Ⅲ類）

【資料1 「類似団体別職員数の状況」の活用の手引き（抜粋）】

1 「類似団体別職員数の状況」の活用の手引き

(1) 「類似団体別職員数の状況」の特徴と仕組み

① 概要

「類似団体別職員数の状況」は、すべての市区町村を対象にして、その人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準として、いくつかのグループに分け、グループに属する市区町村の職員数と人口をそれぞれ合計して、グループごとに人口1万人当たりの職員数を算出し、そのグループを類似団体として職員数の比較をするものです。

したがって、グループごとに算出した人口1万人当たり職員数は、そのグループに属する類似団体の人口1万人当たり職員数の平均値（加重平均値）ということになります。

なお、他の市区町村との比較を行う観点から、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門は除外し、普通会計職員数を対象としています。

② 使用しているデータ

普通会計職員数：平成27年4月1日現在地方公共団体定員管理調査による職員数  
 人口：平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口  
 産業構造：平成22年国勢調査による産業別就業人口の構成比

③ 類似団体のグループの区分方法

類似団体のグループ分けは、まず、市区町村の権能に応じて、指定都市、中核市、特例市、一般市、特別区、町村に区分します。さらに、一般市と町村は、人口と産業構造に応じて区分することとし、以下のとおり、一般市は、人口を5万人ごとに4区分、産業構造は4区分とし、「Ⅰ-3」～「Ⅳ-0」の16類型に、また、町村は、人口を5千人ごとに5区分、産業構造は3区分とし、「Ⅰ-2」～「Ⅴ-0」の15類型に区分しています。

(一般市)

人口	産業構造	Ⅱ次,Ⅲ次 95%以上		Ⅱ次,Ⅲ次 95%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
以上	未満				
～ 50,000		Ⅰ-3	Ⅰ-2	Ⅰ-1	Ⅰ-0
50,000 ～ 100,000		Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
100,000 ～ 150,000		Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
150,000 ～		Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

※ 平成28年3月 総務省自治行政局公務員部給与能率推進室、類似団体別職員数の状況（平成27年4月1日現在）、P1

【資料2 類似団体一覧】

区分Ⅲ-1 類似団体 団体名(85団体) 平成27年4月1日現在		
北海道北見市	神奈川県座間市	山口県防府市
北海道江別市	新潟県三条市	山口県岩国市
宮城県石巻市	新潟県新発田市	山口県周南市
宮城県大崎市	石川県小松市	香川県丸亀市
山形県鶴岡市	石川県白山市	愛媛県新居浜市
山形県酒田市	岐阜県各務原市	愛媛県西条市
福島県会津若松市	静岡県焼津市	福岡県大牟田市
茨城県土浦市	静岡県藤枝市	福岡県筑紫野市
茨城県取手市	愛知県瀬戸市	福岡県糸島市
栃木県佐野市	愛知県半田市	佐賀県唐津市
栃木県鹿沼市	愛知県江南市	長崎県諫早市
栃木県那須塩原市	愛知県稲沢市	熊本県八代市
群馬県桐生市	愛知県東海市	大分県別府市
埼玉県加須市	三重県伊勢市	宮崎県延岡市
埼玉県鴻巣市	三重県桑名市	鹿児島県鹿屋市
埼玉県深谷市	滋賀県彦根市	鹿児島県霧島市
埼玉県戸田市	滋賀県草津市	沖縄県浦添市
埼玉県入間市	大阪府池田市	沖縄県沖縄市
埼玉県朝霞市	大阪府守口市	沖縄県うるま市
埼玉県富士見市	大阪府泉佐野市	
埼玉県三郷市	大阪府富田林市	
埼玉県坂戸市	大阪府河内長野市	
埼玉県ふじみ野市	大阪府松原市	
千葉県木更津市	大阪府大東市	
千葉県成田市	大阪府箕面市	
千葉県我孫子市	大阪府羽曳野市	
千葉県鎌ヶ谷市	大阪府門真市	
東京都武蔵野市	兵庫県三田市	
東京都昭島市	奈良県橿原市	
東京都小金井市	鳥取県米子市	
東京都国分寺市	岡山県津山市	
東京都東久留米市	広島県尾道市	
東京都多摩市	広島県廿日市市	

【資料3 大部門以上定員管理診断表（平成28年地方公共団体定員管理調査）】

様式1 大部門以上定員管理診断表

		平成27年1月1日現在 住民基本台帳人口 147,486人		市Ⅲ-1 132241		東京都		多摩市			
		類型 市Ⅲ-1		団体コード 132241		都道府県名 東京都		市区町村名 多摩市			
大部門	単純値及び修正値により算出した職員数との比較										
	職員数の増減				単純値による比較				修正値による比較		
	26.4.1 現在 職員数	27.4.1 現在 職員数	増減 B-A	28.4.1 現在 職員数	増減 C-B	単純値 ×_住基人口 10,000	超過数 E(B-D)	超過率 E/B×100	修正値 ×_住基人口 10,000	超過数 G(B-F)	超過率 G/B×100
議会・企画	9	8	▲1	9	1	9	▲1	▲12.5	9	▲1	▲12.5
総務	200	202	▲2	205	3	187	15	7.4	199	3	1.5
税務	52	52		52		58	▲6	▲11.5	58	▲6	▲11.5
民生	215	219	▲4	218	▲1	204	15	6.8	216	3	1.4
衛生	51	50	▲1	50		84	▲34	▲68.0	42	8	16.0
労働	3	3		3		2	▲2				
農林	9	9		10	1	33	▲30	▲1,000.0	28	▲25	▲833.3
商工	66	69	▲3	69		21	▲12	▲133.3	22	▲13	▲144.4
土木	605	612	▲7	616	4	98	▲29	▲42.0	92	▲23	▲33.3
一般行政計	149	142	▲7	139	▲3	695	▲83	▲13.6	666	▲54	▲8.8
教育	754	754		755	1	145	▲3	▲2.1	129	13	9.2
消防	16	12	▲4	12		101	▲101		795	▲41	▲5.4
普通会計計	42	42		45	3	940	▲186	▲24.7			
病院	58	54	▲4	57	3						
水道	812	808	▲4	812	4						
下水道											
交通											
その他											
公営企業等会計											
合計											

(注) F欄には、様式2のD欄の数値を大部門ごとに合計した数値を記入して「一般行政計」及び「普通会計計」を算出すること。

【資料4 小中部門定員管理診断表（平成28年度地方公共団体定員管理調査）】

様式2 中・小部門定員管理診断表

平成27年1月1日現在  
住民基本台帳人口  
147,486人

類型	団体コード	都道府県名	市区町村名
市Ⅲ-1	132241	東京都	多摩市

大部門	中部門	小部門	26.4.1	27.4.1	増減 B-A	28.4.1	増減 C-B	修正値 × 住基人口 10,000 D	超過数 B-D
			現在 職員数 A	現在 職員数 B		現在 職員数 C			
議会	議会		9	8	▲1	9	1	9	▲1
総務 ・ 企画	総務一般	総務一般	65	65		68	3	76	▲11
		会計出納	8	9	1	9		9	
		管財	8	7	▲1	7		9	▲2
		職員研修所							
		行政委員会	7	8	1	8		8	
	企画開発		18	19	1	19		17	2
	住民関連	住民関連一般	30	29	▲1	28	▲1	22	7
		防災	7	8	1	8		8	
		広報広聴	8	8		8		6	2
		戸籍等窓口	32	35	3	36	1	29	6
県(市)民センター等施設		2	2		2		6	▲4	
その他		15	12	▲3	12		9	3	
税務	税務		52	52		52		58	▲6
民生	民生	民生一般	93	97	4	96	▲1	26	71
		福祉事務所	35	39	4	40	1	64	▲25
		児童相談所等							
		保育所	36	35	▲1	35		100	▲65
		老人福祉施設	4	4		4		7	▲3
		その他の社会福祉施設	42	39	▲3	39		14	25
		各種年金保険関係	5	5		4	▲1	5	
		旧地域改善対策							
衛生	衛生	衛生一般	36	35	▲1	34	▲1	18	17
		市町村保健センター等施設							
		保健所							
		と畜検査							
		試験研究養成機関							
		医療施設							
火葬場墓地									
清掃	清掃	公害	2	2		2		4	▲2
		清掃一般	5	5		6	1	13	▲8
		ごみ収集							
		ごみ処理							
環境保全	環境保全	し尿収集							
		し尿処理							
労働	労働	環境保全	8	8		8		7	1
		労働一般							
		職業能力開発校							
		勤労センター等施設							

(注) B、D欄は、平成27年4月1日現在職員を配置しているところのみ記入する。



平成27年1月1日現在  
住民基本台帳人口  
147,486 人

類 型	団体コード	都道府県名	市区町村名
市Ⅲ-1	132241	東京都	多摩市

大部門	中部門	小部門	26.4.1	27.4.1	増 減 B-A	28.4.1	増 減 C-B	修正値 × 住基人口 10,000 D	超 過 数 B-D
			現 在 職 員 数 A	現 在 職 員 数 B		現 在 職 員 数 C			
農林水産	農業	農業一般 試験研究養成機関	3	3		3		28	▲25
		林業一般 試験研究養成機関							
	水産業	水産業一般 漁港 試験研究養成機関							
商工	商工	商工一般 中小企業指導 試験研究養成機関	6	5	▲1	6	1	11	▲6
	観光		3	4	1	4		11	▲7
土木	土木	土木一般 用地買収 港湾・空港・海岸	19	19		18	▲1	38	▲19
		建築	22	23	1	23		23	
	都市計画	都市計画一般	16	17	1	17		23	▲6
		都市公園	9	10	1	11	1	8	2
	ダム								
	下水								
教育	教育一般	教育一般	40	37	▲3	33	▲4	35	2
		教育研究所等	3	4	1	5	1	4	
	社会教育	社会教育一般	4	3	▲1	3		6	▲3
		文化財保護 公民館	15	14	▲1	14		13	1
		その他の社会教育施設	38	36	▲2	37	1	18	18
	保健体育	保健体育一般	6	6		6		9	▲3
		給食センター 保健体育施設	24	22	▲2	21	▲1	14	8
	義務教育	小学校	11	12	1	11	▲1	22	▲10
		中学校	8	8		9	1	8	
		特別支援学校(小・中学部)							
その他の 学校教育	高等学校								
	大学・短期大学								
	特別支援学校(高等部)								
	幼稚園 その他								
消防	消防								

(注) B、D欄は、平成27年4月1日現在職員を配置しているところのみ記入する。

【資料5 都内類似団体部門別職員数・職員一人当たり人口表】

部門	H28.1.1 人口	議会		総務一般						住民関連						その他		総務			
		議会 一人当り 人口	職員 一人当り 人口	総務 一般	会計 出納	管財	職員 研修所	行政 委員会	小計	企業 開発	住民 関連 一般	防災	広報 広聴	戸籍等 窓口	県(市) 民センター 等施設	小計	その他	総務 部門 計	職員 一人当り 人口	総務	職員 一人当り 人口
都道府県 市区町村名																					
東京都 武蔵野市	143,262	10	14,326	74	9	8	0	11	102	8	36	10	11	48	6	111	4	225	63	2,274	
東京都 昭島市	112,897	9	12,544	60	8	8	0	7	83	11	17	8	5	23	0	53	0	147	46	2,454	
東京都 小金井市	117,978	10	11,798	50	9	7	0	7	73	9	17	5	6	24	1	53	1	136	50	2,360	
東京都 国分寺市	119,940	6	19,990	47	5	7	0	7	66	23	19	7	4	26	0	56	5	150	45	2,665	
東京都 東久留米市	117,128	6	19,521	47	6	6	0	7	66	12	5	9	3	21	0	38	0	116	50	2,343	
東京都 多摩市	147,849	9	16,428	68	9	7	0	8	92	19	28	8	8	36	2	82	12	205	52	2,843	
都内類似平均		8	15,768	58	8	7	0	8	80	14	20	8	6	30	2	66	4	163	800	2,490	

部門	民生											職員 一人当り 人口
	民生 一般	福祉 事務所	児童 保育所 相談所等	老人 福祉 施設	その他 の社会 福祉施設	各種年 金保険 関係	旧地域 改善 対策	民生 部門 計				
								2	12	3	0	
東京都 武蔵野市	62	39	0	122	2	12	3	0	106	1,065	2,400	
東京都 昭島市	9	67	0	22	0	6	2	0	228	517	1,065	
東京都 小金井市	48	27	0	122	0	28	3	0	171	701	1,065	
東京都 国分寺市	48	30	0	70	0	20	3	0	208	563	1,065	
東京都 東久留米市	28	46	0	108	0	21	5	0	218	678	1,065	
東京都 多摩市	96	40	0	35	4	39	4	0	195	687	1,065	
都内類似平均	49	42	0	80	1	21	3	0	195	687	1,065	

部門	衛生											職員 一人当り 人口					
	衛生 一般	市町村保 健中心 等施設	保健所	と畜 検査	試験研 究養成 機関	医療 施設	火葬場 墓地	小計	清掃				環境 保全				
									公普	公普	清掃 一般			ごみ 収集	ごみ 処理	し尿 収集	し尿 処理
東京都 武蔵野市	5	27	0	0	0	0	0	32	3	26	0	0	0	26	8	69	2,076
東京都 昭島市	6	9	0	0	0	0	0	15	4	12	6	5	0	1	24	8	2,214
東京都 小金井市	0	15	0	0	0	0	0	15	0	14	17	4	0	0	35	5	2,145
東京都 国分寺市	1	16	0	0	0	0	0	17	2	38	3	2	0	0	43	4	1,817
東京都 東久留米市	1	19	0	0	0	0	0	20	4	9	11	0	0	0	20	0	2,662
東京都 多摩市	34	0	0	0	0	0	0	34	2	6	0	0	0	0	6	8	2,957
都内類似平均	8	14	0	0	0	0	0	22	3	18	6	2	0	0	26	6	2,312

部門 都道府県 市区町村名	農林水産										職員 一人当り 人口				
	労働			農業			林業			水産業					
	労働		労働 部門 計	農業		農業 試験研 究養成 機関	林業		林業 試験研 究養成 機関	水産業		水産 試験研 究養成 機関			
	労働 一般	職業 能力 開発校 等施設		農業 一般	小計		林業 一般	小計		水産業 一般			漁港	小計	
東京都 武蔵野市	1	0	0	0	1	143,262	3	0	3	0	0	0	0	3	47,754
東京都 昭島市	0	0	0	0	0		3	0	3	0	0	0	0	3	37,632
東京都 小金井市	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	117,978
東京都 国分寺市	1	0	0	0	1	119,940	3	0	3	0	0	0	0	3	39,980
東京都 東久留米市	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	4	29,282
東京都 多摩市	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	3	49,283
都内類団平均	0	0	0	0	0	131,601	3	0	3	0	0	0	0	3	53,652

部門 都道府県 市区町村名	商工										土木					職員 一人当り 人口			
	商工			社会教育			学校教育			土木			土木		土木 部門 計				
	商工		商工 部門 計	社会教育		社会教育 公民館 公民館 計	学校教育		学校教育 以外の 教育 計	土木		土木							
	商工 一般	中小 企業 指導		試験研 究養成 機関	小計		社会教育 一般	小計		保育 一般	給食 センター	保健 体育 施設	小計	港灣 空港 海岸	用地 買収		建築 一般	都市 計画 一般	都市 公園
東京都 武蔵野市	8	0	0	8	0	8	17,908	37	9	0	46	36	24	14	38	0	120	1,194	739
東京都 昭島市	4	0	0	4	0	4	28,224	34	2	0	36	10	10	3	13	0	59	1,914	425
東京都 小金井市	6	0	0	6	0	6	19,663	16	5	0	21	10	21	4	25	0	56	2,107	542
東京都 国分寺市	2	0	0	2	5	7	17,134	28	3	0	31	13	15	7	22	0	66	1,817	515
東京都 東久留米市	2	0	0	2	2	4	29,282	20	2	0	22	11	13	6	19	0	52	2,252	484
東京都 多摩市	6	0	0	6	4	10	14,785	18	0	0	18	23	17	11	28	0	69	2,143	616
都内類団平均	5	0	0	5	2	7	21,166	26	4	0	29	17	17	8	24	0	70	1,904	554

部門 都道府県 市区町村名	教育										職員 一人当り 人口									
	教育一般			社会教育			学校教育			義務教育			義務 教育 部門 計							
	教育一般		教育 研究 所等	社会教育		社会教育 公民館 公民館 計	学校教育		学校教育 以外の 教育 計	義務教育										
	教育 一般	小計		社会 教育 一般	小計		保育 一般	給食 センター		保健 体育 施設		小計	小学校	中学校	特別支援学 校 小・中 学 計					
東京都 武蔵野市	39	0	39	11	0	0	41	8	20	0	28	108	0	0	0	108	1,327	847		
東京都 昭島市	33	0	33	10	1	10	13	6	31	0	37	104	27	4	0	31	135	836	560	
東京都 小金井市	27	0	27	5	2	9	14	3	0	0	3	60	27	10	0	37	97	1,216	639	
東京都 国分寺市	20	0	20	3	9	11	17	40	3	0	3	63	28	2	0	30	93	1,290	608	
東京都 東久留米市	22	0	22	4	2	0	9	5	0	3	8	45	19	0	0	19	64	1,830	548	
東京都 多摩市	33	5	38	0	3	14	37	54	6	21	0	27	119	11	9	0	20	139	1,064	755
都内類団平均	29	1	30	6	3	7	20	36	5	12	1	18	83	19	4	0	23	106	1,260	660

部 門 都道府県 市区町村名	公営企業等会計											総合計	
	病院	水道	下水道	交通		その他				公 営 企業等 会 計 計	職員 一人当り 人口		
				水道	下水道 事業	国保 事業	収益 事業	介護 保険 事業	その他				小計
東京都 武蔵野市	0	22	15	0	18	0	27	4	49	86	1,666	933	
東京都 昭島市	0	22	9	0	17	0	12	12	41	72	1,568	632	
東京都 小金井市	0	0	11	0	15	0	23	4	42	53	2,226	692	
東京都 国分寺市	0	0	10	0	10	0	14	5	29	39	3,075	647	
東京都 東久留米市	0	0	6	0	16	0	18	6	40	46	2,546	594	
東京都 多摩市	0	0	12	0	24	0	15	6	45	57	2,594	812	
都内類団平均	0	7	11	0	17	0	18	6	41	59	2,279	718	

## 【資料6 定員モデルの概要】

### (2) 定員モデル

#### ① 定員モデルの概要

「定員モデル」は、各地方公共団体の職員数と、その職員数に密接に関連すると考えられる行政需要を表す説明変数となる統計数値（人口、事業所数、生活保護受給世帯数等）との相関関係を多重回帰分析の手法により方程式を示し、式に基づいて各団体が職員数を算出できる参考指標である。

#### ② 定員モデルのメリットとデメリット

定員モデルは、各団体区分及び部門の細分類区分ごとに、統計的に相関関係の高いデータを複数選択することとなるため、多様な行政需要を踏まえた精緻な分析が可能であるが、多重回帰分析という手法に馴染みが薄く、試算式がどのように算出されたか分からず、また、各種統計数値を試算式に代入して計算する必要があるため、対外的に説明することが難しいという意見もある。

#### ③ 定員モデルの作成にあたっての留意事項

定員モデルを作成するにあたり、全ての行政需要をつぶさに反映しようとすると、説明変数が膨大になることから、主に部門毎の中核的業務やその時々トレンドを反映した説明変数を収集することとしている。

また、様々な統計数値を収集するため、統計の実施年度や公表スケジュールによって、モデル改訂の年度における数値を使用できない場合もあるが、可能な限り直近の数値を収集するようにしている。

※ 平成25年3月 地方公共団体定員管理研究会報告書，地方公共団体における適正な定員管理の推進について  
～参考指標の適切な活用のために～，P6 抜粋

【資料7 定員モデル計算式（一般市Ⅲ類）】

一般市Ⅲ類（人口10万人～15万人）の定員モデル計算式（平成24年度作成）

部門	試算式	指標		
		説明変数	出典	単位
総務	Y= 22.9			
	+ 0.005539 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	第1次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.0003179 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	第3次産業就業者数	平成22年国勢調査	人
	+ 0.02527 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0007841 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000002814 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	標準財政規模	平成22年度市町村別決算状況調	千円
税務	Y= -2.3			
	+ 0.001147 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.03495 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	可住地面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調 (総面積) - (湖沼面積 + 林野面積)	K㎡
	+ 0.002398 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	事業所数	平成18年事業所・企業統計調査	事業所
	+ 0.00002257 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0004999 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.00007873 X <sub>6</sub> X <sub>6</sub>	軽自動車数	平成23年度市町村税課税状況等の調	台
	+ 0.0001319 X <sub>7</sub> X <sub>7</sub>	固定資産税納税義務者数(土地)	平成23年固定資産の価格等の概要調書	人
民生	Y= 9.6			
	+ 0.001551 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000005763 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	生活保護費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.08583 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	社会福祉施設等数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 4.8106 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	保育所数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	施設
	+ 0.03256 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	保育所在所児数(公営)	平成22年社会福祉施設等調査	人
衛生	Y= -14.0			
	+ 0.02276 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0008628 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000005307 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	衛生費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0001944 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.001696 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	直営ごみ搬入量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+ 0.00003923 X <sub>6</sub> X <sub>6</sub>	し尿収集量	平成22年度一般廃棄物処理実態調査結果	Kl
経済	Y= -2.5			
	+ 0.03681 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.01845 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	小売店数	平成18年事業所・企業統計調査	店
	+ 0.0000002685 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	商工費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000008411 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	農林水産業費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.00005124 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	農林水産施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.0007273 X <sub>6</sub> X <sub>6</sub>	許可・届出に係る農地転用	平成21年農地の移動と転用	a
	+ 0.007281 X <sub>7</sub> X <sub>7</sub>	農業産出額	平成18年生産農業所得統計	千万円
	+ 0.0007559 X <sub>8</sub> X <sub>8</sub>	農家数	2010年世界農林業センサス	戸
建設	Y= -21.5			
	+ 0.00009238 X <sub>1</sub> X <sub>1</sub>	昼間人口	平成22年国勢調査	人
	+ 0.03150 X <sub>2</sub> X <sub>2</sub>	総面積	平成21年全国都道府県市区町村別面積調	K㎡
	+ 0.0002822 X <sub>3</sub> X <sub>3</sub>	住民基本台帳人口	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+ 0.0005688 X <sub>4</sub> X <sub>4</sub>	住民基本台帳世帯数	平成22年度住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯
	+ 0.000003147 X <sub>5</sub> X <sub>5</sub>	土木費決算額	平成22年度市町村別決算状況調	千円
	+ 0.000002727 X <sub>6</sub> X <sub>6</sub>	公共土木施設災害復旧費	市町村別決算状況調	千円
	+ 0.06063 X <sub>7</sub> X <sub>7</sub>	都市公園数	平成22年度末都市公園等整備現況調査	箇所
	+ 0.0008564 X <sub>8</sub> X <sub>8</sub>	公営の借家数	平成20年住宅・土地統計調査	住宅

※ 平成25年3月 地方公共団体定員管理研究会報告書，地方公共団体における適正な定員管理の推進について  
～参考指標の適切な活用のために～，P40,41 抜粋



多摩市定員適正化計画

平成29年3月発行

[発行] 多摩市

[編集] 多摩市総務部人事課

〒206-8666

東京都多摩市関戸6-12-1

電話042(375)8111(代表)

印刷番号
------

28-57
-------